

国際長寿センター(日本) : ILC-Japan 平成 25 年度事業報告 (案)

運営の基本方針と活動の概要

国際長寿センター(日本) : ILC-Japan は、少子高齢社会の到来に伴う様々な課題を、Productive Aging の理念に基づき、国際的・学際的な視点から調査・研究すること、またその成果も含めた情報や提言を広く国内外に広報・啓発し、認識や理解を深めることを目的に、平成 2 年(1990 年) 11 月に設立された。

設立以来 ILC グローバル・アライアンス(以下 ILC-GA)の一員として、他の 13 カ国(アメリカ・イギリス・フランス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール・チェコ・ブラジル・中国(加盟順))との友好・協力関係を基盤にした学際的な取り組みを行い、国内でも独自の視点から様々な活動に取り組んできた。

平成 25 年度は、ILC-GA ネットワークを活用しての海外における調査・研究において、日本への示唆に富む貴重な知見を得ることができた。その成果を報告会や勉強会を通じて、政策提言につなげる努力をした。

ソウルで開催された IAGG やシンガポールでの ILC 年次総会を通じて、ILC-GA 内での共同研究の発表を行い、着実な成果を発信することができた。

また「長寿リテラシー」の普及・啓発を目指した企業や他団体との協働や連携も、着実に発展を遂げ、具体的な成果につなげることもできた。

25 年度事業報告

(1) ILC-GA との協働による調査・研究、情報収集、広報・啓発活動

平成25年度は以下のA. B. の調査研究(厚生労働省老健局補助金事業)を行い、地域ケアに関する国内、海外の課題と方向性について貴重な知見を得た。

具体的には、海外調査から、地域が主体的に予防や生活支援を進めていること、自立支援・リハビリ重視によって尊厳を尊重していること、高齢者が高齢者を支えるボランティアの組織化が進められていることを明らかにし、また国内調査・研究からは、ボランティアポイント制の重要性、町内会、民生委員活動の活性化に向けた課題も明らかとなった。

これらによって、我が国における地域包括ケアシステムの事業デザインに向けた、具体的な示唆を導き出すことができたことを受け、研究結果の報告会や勉強会などを積極的に実施し、政策提言につなげた。

また、昨年度の研究成果などを中心にした広報誌を刊行し、啓発に努めた。

A. プロダクティブ・エイジング（生涯現役社会）の実現に向けた取り組みに関する国際比較研究

本研究では、実際に日本と海外においてプロダクティブ・エイジングを進める事業とそこに参加している高齢者の活動に関する調査・分析・考察を行った。

1. 調査・研究委員会

- 鈴木隆雄（主査 国立長寿医療研究センター研究所所長）
- 秋山弘子（東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）
- 澤岡詩野（公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員）
- 柴田博（人間総合科学大学保健医療学部学部長）
- 杉澤秀博（桜美林大学大学院教授）
- 杉原陽子（鎌倉女子大学家政学部准教授）
- 中島民恵子（医療経済研究機構主任研究員）
- 水田邦雄（ILC-Japan 代表）
- 渡邊大輔（成蹊大学文学部現代社会学科専任講師）

<海外調査協力委員>

- エイジル・ボル・ハンセン（デンマーク老年学協会, 政府調査研究所准教授）

他計 3 名

2. 調査・研究の内容と経過

1) 高齢者のプロダクティブな活動に関する国内アンケート調査（横浜市）

対象：要介護認定されていない高齢者（65 歳以上）約 5000 名

- ・横浜市介護ボランティアポイント事業登録者（回収 1745 人、91.9%）
- ・元気づくりステーション参加者（回収 267 人、86.4%）
- ・どちらにも参加していない高齢者（回収 1933 人、69.2%）

調査項目：従属変数（健康関連（IADL、抑うつ等）、主観的健康観等）

統制変数（基本属性、施策参加、ボランティア参加、ライフスタイル等）

2) 国内外高齢ボランティア及びボランティア受け入れ団体への聞き取り調査

日本（横浜）、オランダ（アムステルダム・ライデン）、イギリス（ロンドン）において高齢者が高齢者を支えるボランティア活動を行っている団体および個人に聞き取り調査を行った。

B. 高齢者の健康長寿を支える社会の仕組みや高齢者の暮らしの国際比較研究

本研究では、諸外国における最新の介護制度の現状とその課題を明らかにし、国際的な視点から日本における望ましい姿や方向性を提言した。

1. 調査・研究委員会

松岡洋子（主査 東京家政大学人文学部講師）

白川泰之（新潟大学法学部准教授）

澤岡詩野（公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員）

中島民恵子（医療経済研究機構主任研究員）

<海外調査協力委員>

ピーター・バーネット（英国上院議員・ILC-UK 理事長バロネス・サリー・グリーン
グロス政策アドバイザー）他計7名

2. 調査・研究の内容と経過

1) 諸外国の介護に関する政策・制度データリクエスト調査

最新の介護サービスについてイギリス、オランダ、デンマーク、フランス、シンガポールより回答を得た。

2) 諸外国の介護に関するインタビュー調査

イギリス、オランダ、デンマークで、軽度・中度およびアルツハイマーの3仮想ケースを設定し、介護サービスの実態についてインタビュー調査を実施。

C. スタディミーティング 平成25年10月

オランダライデンアカデミー・ILC-Netherlands事務局長 マリエケ・ヴァン・デル・ワール女史が来日し、「地域が支えるオランダの介護・社会サービスシステムとプロダクティブ・エイジング」について報告するとともに、調査研究委員との意見交換を行い現地調査での知見をより深めた。

D. 報告会・勉強会の開催 平成25年9月、11月、平成26年4月

厚生労働省にて海外インタビュー調査から得た知見の報告・勉強会を開催し、活発な意見交換や議論を行った。

ILCがまとめた各国の制度比較データや調査結果は、全国で開催される新地域支援フォーラム（通称）における厚生労働省説明資料として用いられることになった。

E. 調査研究報告書の作成

A、B両研究の成果をまとめた報告書（A4版各144頁、152頁）を作成し、厚生労働省へ提出するとともに関係者に配布した

F. 広報・啓発媒体の刊行

前年度（平成24年度）研究等をベースにした一般向け広報誌を2誌刊行し、関係者に配布した。

「長寿社会グローバル・インフォメーションジャーナル特集号 Productive Aging—生き生きと老いる」A4版 64頁

「納得できる旅立ちのために」（改訂増補版）A4版 64頁

(2) 国際的な交流と国内外諸団体との連携

A. ILC-GA 年次総会

年次総会は、6月18日から21日にかけて ILC シンガポールが当番国として開催された。年次総会初参加の、Ursula Staudinger ILC-USA 新理事長は、今後の GA の調査・研究の質の向上と、スケールの広がりへの期待を述べた。

また WHO や IFA などとの連携により、国際的にさらに影響力のある活動を行うことや、共同研究事業の可能性などについても熱心な議論が交わされた。

B. 国際会議・学会への参加・論文の発表など

- ・ ILC-GA10 ケ国による共同論文「Housing for older people globally: What are the best practice?」を GA のホームページに掲載した。

(白川泰之新潟大学准教授執筆) (5月)

- ・ ILC-GA 国際シンポジウム「Future of Ageing」では、日本はオランダと共同で「地域における介護の経済的効率化への課題と実践」について発表した。(6月21日 シンガポール)

- ・ IAGG 世界大会で「看取りの国際比較」を ILC イスラエル、ILC チェコ、ILC シンガポールとともに発表した (6月24日ソウル)

C. 国内外行政担当者・専門家・ジャーナリスト等への広報・啓発の推進

- ・ 国内外の行政担当者や専門家、ジャーナリストなどに対して、ILC-GA 各国とのネットワークを通じたさまざまな分野での情報提供を行ったことに加え、交流の推進を支援した。

例：HelpAge International、JICA、国連人口基金、フランス大使館、台湾政府視察団、シンガポール大学視察団、食品メーカーなど多数

- ・ メディア関係者に対しての情報提供や意見交換のためのネットワークづくりを模索し、取材協力などを積極的に行った。

例：文藝春秋、共同通信取材協力、NHK (ラジオ深夜便) (団塊スタイル) 出演など

(3) 企業や団体との協働・協力による啓発・広報事業の展開

- ・ 長寿社会ライフスタイル研究会活動を通じての長寿リテラシーの普及・啓発事業に加えて、個別企業や業界団体との協働事業を発展させた。

例：顧客向けセミナー「シルバーカレッジ」の企画、店頭配布資料の作成

- 協力、企業内職員への啓発活動、金融機関勉強会への協力など
- ・各団体のセミナーや集会における啓発活動に協力した。
- 例：日本看護協会老年看護学術集会、日本赤十字社健康生活支援講習など